

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		2年度末		3年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	3年度末残高	構成比(%)
合 計		31,562,560	100.0	3,480,523	4,140,147	30,902,936	100.0
有 価 証 券	国 債	499,931	1.6	60	0	499,991	1.6
	地 方 債	0	0.0	2,005,632	338	2,005,293	6.5
	道 路 債	0	0.0	0	0	0	0.0
	中日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	8,295,234	26.3	1,330	1,600,000	6,696,564	21.7
	地方公共団体 金融機構債	1,299,092	4.1	181	0	1,299,273	4.2
	日本政策金融公庫債	99,944	0.3	13	0	99,958	0.3
	株式会社日本政策 投資銀行社債	1,298,934	4.1	181	0	1,299,115	4.2
	政府保証債計	10,993,206	34.8	1,706	1,600,000	9,394,912	30.4
	商 工 債	400,000	1.3	300,000	0	700,000	2.3
	農 林 債	0	0.0	0	0	0	0.0
	金融債計	400,000	1.3	300,000	0	700,000	2.3
預 金	短 期 運 用	0	0.0	0	0	0	0.0
	普 通 預 金	2,375,932	7.5	919,796	2,375,932	919,796	3.0
包 括 信 託		15,563,947	49.3	238,533	0	15,802,480	51.1
生 命 保 険 資 産		1,729,543	5.5	14,795	163,876	1,580,462	5.1

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。